

平成23事業年度

財 務 諸 表

第 6 期

平成23年4月1日～平成24年3月31日

日本司法支援センター

貸借対照表
(平成24年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		10,414,826,143	
貯蔵品		9,222,062	
前払費用		129,044,333	
未収金	493,185,650		
貸倒引当金	△ 292,752,928	200,432,722	
民事法律扶助立替金	24,304,346,985		
貸倒引当金	△ 16,965,164,892	7,339,182,093	
流動資産合計			18,092,707,353
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,160,702,004		
建物減価償却累計額	△ 291,058,991	869,643,013	
車両運搬具	8,796,428		
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,264,090	7,532,338	
工具器具備品	1,977,709,094		
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,233,255,120	744,453,974	
有形固定資産合計			1,621,629,325
無形固定資産			
電話加入権		14,800	
ソフトウェア		574,675,213	
無形固定資産合計			574,690,013
投資その他の資産			
破産更生債権等	10,577,461,184		
貸倒引当金	△ 10,577,461,184	0	
敷金・保証金		161,158,605	
投資その他の資産合計			161,158,605
固定資産合計			2,357,477,943
資産合計			<u>20,450,185,296</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		3,307,994,907	
預り寄附金		48,672,960	
未払金		6,108,230,805	
未払費用		8,525,141	
前受金		385,761,256	
預り金		288,149,777	
前受収益		2,652,492	
リース債務		144,280,794	
賞与引当金		117,550,840	
流動負債合計			10,411,818,972
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	8,639,913,003		
資産見返物品受贈額	13,172,634	8,653,085,637	
長期預り金		100,000,000	
長期預り寄附金		5,900,000	
長期リース債務		400,730,164	
退職給付引当金		321,172,460	
資産除去債務		218,683,128	
固定負債合計			9,699,571,389
負債合計			20,111,390,361
純資産の部			
資本金			
政府出資金		351,000,000	
資本金合計			351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		40,175,280	
資本剰余金合計			40,175,280
繰越欠損金			
当期末処理損失		52,380,345	
(うち当期総損失)	(12,998,417)	
繰越欠損金合計			52,380,345
純資産合計			338,794,935
負債及び純資産合計			<u>20,450,185,296</u>

損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	15,657,929,491		
人件費	5,542,799,279		
貸倒引当金繰入額	5,591,234,216		
減価償却費	85,674,245		
その他	971,402,674	27,849,039,905	
一般管理費			
什器備品費	24,180,272		
不動産賃借料	1,583,459,704		
通信運搬費	254,059,775		
広告宣伝費	168,416,615		
人件費	1,650,378,033		
減価償却費	380,509,282		
その他	1,416,646,890	5,477,650,571	
財務費用			
支払利息	6,116,723	6,116,723	
	経常費用合計		33,332,807,199
経常収益			
運営費交付金収益	8,704,155,525		
政府受託収益	15,322,765,767		
寄附金収益	82,214,035		
民事法律扶助事業収益	1,005,823,017		
有償受任事業収益	418,566,224		
日弁連受託事業収益	1,824,334,847		
その他事業収益	10,450,082	27,368,309,497	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	5,779,770,137		
資産見返物品受贈額戻入	3,487,289	5,783,257,426	
財務収益			
受取利息	1,922,494	1,922,494	
雑益			
		166,319,365	
	経常収益合計		33,319,808,782
	経常損失		12,998,417
当期純損失			12,998,417
当期総損失			12,998,417

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,000,682,802
契約弁護士等報酬の支出	△ 15,562,697,980
物品又はサービスの購入による支出	△ 4,161,392,095
人件費支出	△ 6,993,124,142
その他業務支出	△ 65,829,353
運営費交付金収入	16,553,882,000
政府受託収入	16,160,048,963
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,726,781,751
有償業務による収入	397,613,895
日弁連受託事業による収入	1,815,973,647
寄附金収入	107,433,407
その他収入	<u>210,012,443</u>
小計	4,188,019,734
利息の受取額	1,922,494
利息の支払額	<u>△ 6,116,723</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,183,825,505
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 100,642,651
無形固定資産の取得による支出	△ 180,230,596
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 23,334,436
敷金・保証金の返還による収入	<u>7,655,400</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 296,552,283
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 109,986,958</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,986,958
IV 資金増加額	3,777,286,264
V 資金期首残高	<u>6,337,539,879</u>
VI 資金期末残高	<u><u>10,114,826,143</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	27,849,039,905	
一般管理費	5,477,650,571	
財務費用	<u>6,116,723</u>	33,332,807,199
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託収益	△ 15,322,765,767	
寄附金収益	△ 82,214,035	
民事法律扶助事業収益	△ 1,005,823,017	
有償受任事業収益	△ 418,566,224	
日弁連受託事業収益	△ 1,824,334,847	
その他事業収益	△ 10,450,082	
財務収益	△ 1,922,494	
雑益	<u>△ 166,319,365</u>	△ 18,832,395,831
業務費用合計		14,500,411,368
引当外賞与見積額	△ 16,841,731	△ 16,841,731
引当外退職給付増加見積額	196,661,131	196,661,131
機会費用		
政府出資の機会費用	3,467,880	3,467,880
行政サービス実施コスト		<u><u>14,683,698,648</u></u>

(法人単位)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、被援助者の訴訟代理費用等の立替及び回収が主となる業務の性質上、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係を示し又は業務の実施と運営費交付金財源とを期間的に対応させることが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

工具器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金

(一般勘定)

役職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

(国選弁護士確保業務勘定)

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金

は計上しておりません。

上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

(国選弁護士確保業務勘定)

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に費用処理することとしております。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.988%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(法人単位)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第3号の業務及びこれに附帯する業務（国選弁護人確保業務勘定）に係る経理と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、222,811,279円であります。

(2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、1,380,151,203円であります。

(3) 資産除去債務に関する注記

① 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数(主に15年)と見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	206,867,598円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,815,530円
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	218,683,128円

(4) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 1,158,158,969円

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引及び資産除去債務が損益に与える影響額は、1,701,643円及び△14,700,060円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、0円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	10,414,826,143円
定期預金	△ 300,000,000円
資金期末残高	10,114,826,143円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
車両運搬具	8,796,428円
工具器具備品	405,463,390円
ソフトウェア	70,937,190円

5. 引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、43,755,266円であります。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、役員及び職員退職一時金制度であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

区分	平成24年3月31日現在
退職給付債務	321,172,460円
退職給付引当金	321,172,460円

(3) 退職給付費用に関する事項

区分	自平成23年4月1日	至平成24年3月31日
勤務費用	90,348,973円	
利息費用	3,514,244円	
数理計算上の差異の費用処理額	13,757,447円	
役員退職手当引当金繰入額	875,584円	
	108,496,248円	

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成24年3月31日現在
①割引率	1.5%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③数理計算上の差異	発生年度で一括償却

7. 重要な債務負担行為

平成24年度以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。
次世代インフラ・共通基盤に係る保守料 148,930,047円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第30条第1項第2号に規定する立替金であります。

10. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、弁護士費用の立替事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、運営費交付金の交付等を受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する立替金であり、立替先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、民事法律扶助立替金及び未収金について、当法人の債権管理回収計画に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

民事法律扶助立替金及び未収金は、利率をゼロとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

11. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,415	10,415	—
(2) 未収金	493		
貸倒引当金	△293		
	200	200	△0
(3) 民事法律扶助立替金	24,304		
貸倒引当金	△16,965		
	7,339	7,328	△11
(4) 破産更生債権等	10,577		
貸倒引当金	△10,577		
	—	—	—
(5) 未払金	(6,108)	(6,108)	—
(6) 預り金	(288)	(288)	—
(7) リース債務	(144)	(150)	(6)
(8) 長期リース債務	(401)	(394)	(△7)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金及び(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び(3) 民事法律扶助立替金

民事法律扶助立替金及び未収金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、債権の合計額を同額の資金を調達した場合に想定される国債の利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

(7) リース債務及び(8) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 161,158,605 円)及び長期預り金(貸借対照表計上額 100,000,000 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(法人単位)

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産	建物	1,099,871,347	85,662,590	24,831,933	1,160,702,004	291,058,991	65,098,766	0	0	0	869,643,013	注1、注2
	車両運搬具	0	8,796,428	0	8,796,428	1,264,090	1,264,090	0	0	0	7,532,338	注3
	工具器具備品	1,545,985,651	432,008,356	284,913	1,977,709,094	1,233,255,120	234,943,988	0	0	0	744,453,974	注4
	計	2,645,856,998	526,467,374	25,116,846	3,147,207,526	1,525,578,201	301,306,844	0	0	0	1,621,629,325	
無形固定資産	電話加入権	14,800	0	0	14,800	0	0	0	0	0	14,800	
	ソフトウェア	991,690,451	352,397,542	14,396,088	1,329,691,905	755,016,692	164,876,683	0	0	0	574,675,213	注5、注6
	計	991,705,251	352,397,542	14,396,088	1,329,706,705	755,016,692	164,876,683	0	0	0	574,690,013	
投資その他の資産	長期性預金	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	0	0	0	
	破産更生債権等	9,523,260,996	4,056,885,908	3,002,685,720	10,577,461,184	0	0	0	0	0	10,577,461,184	注7、注8
	貸倒引当金	△ 9,523,260,996	△ 3,910,335,753	△ 2,856,135,565	△ 10,577,461,184	0	0	0	0	0	△ 10,577,461,184	注9、注10
	敷金・保証金	145,479,569	23,334,436	7,655,400	161,158,605	0	0	0	0	0	161,158,605	
	計	345,479,569	169,884,591	354,205,555	161,158,605	0	0	0	0	0	161,158,605	

注1:建物の主たる増加要因は、宮城地方事務所移転に伴う新事務所の間仕切り工事及び被災地臨時出張所設置等によるものであります。

注2:建物の主たる減少要因は、宮城地方事務所移転に伴う間仕切り及び空調設備等除去によるものであります。

注3:車両運搬具の主たる増加要因は、被災地臨時出張所巡回相談車両のリースによるものであります。

注4:工具器具備品の主たる増加要因は、次世代インフラ構築用端末機器のリース等によるものであります。

注5:ソフトウェアの主たる増加要因は、債権管理システムの調達と構築及び次世代インフラ構築にかかるシステム等の調達と構築等によるものであります。

注6:ソフトウェアの主たる減少要因は、人事・給与システム移行に伴う旧システムの除去によるものであります。

注7:破産更生債権等の主たる増加原因は、民事法律扶助立替金の増加であります。

注8:破産更生債権等の主たる減少原因は、民事法律扶助立替金の減少であります。

注9:貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加であります。

注10:貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還免除及びみなし消滅であります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	8,805,852	59,176,256	0	58,760,046	0	9,222,062	
計	8,805,852	59,176,256	0	58,760,046	0	9,222,062	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	127,177,686	117,550,840	127,177,686	0	117,550,840	
計	127,177,686	117,550,840	127,177,686	0	117,550,840	

4 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金							
一般債権	8,445,708,613	△ 846,115,298	7,599,593,315	2,580,968,543	△ 314,220,421	2,266,748,122	注1
貸倒懸念債権	14,753,423,920	1,951,329,750	16,704,753,670	12,768,432,989	1,929,983,781	14,698,416,770	注2
破産更生債権等	9,449,462,648	1,016,850,857	10,466,313,505	9,449,462,648	1,016,850,857	10,466,313,505	注2
小計	32,648,595,181	2,122,065,309	34,770,660,490	24,798,864,180	2,632,614,217	27,431,478,397	
未収金							
一般債権	939,453,445	△ 742,574,452	196,878,993	29,924,144	3,214,898	33,139,042	注1
貸倒懸念債権	231,176,595	65,130,062	296,306,657	197,693,681	61,920,205	259,613,886	注2
破産更生債権等	73,798,348	37,349,331	111,147,679	73,798,348	37,349,331	111,147,679	注2
小計	1,244,428,388	△ 640,095,059	604,333,329	301,416,173	102,484,434	403,900,607	
計	33,893,023,569	1,481,970,250	35,374,993,819	25,100,280,353	2,735,098,651	27,835,379,004	

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	239,340,219	108,496,248	26,664,007	321,172,460	
退職一時金に係る債務	239,340,219	108,496,248	26,664,007	321,172,460	
退職給付引当金	239,340,219	108,496,248	26,664,007	321,172,460	

6 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸契約に基づく原状回復義務	206,867,598	11,815,530	0	218,683,128	会計基準第91特定無
計	206,867,598	11,815,530	0	218,683,128	

7 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証 立担保	909	1,088,738,969	644	708,170,000	621	638,750,000	932	1,158,158,969	

8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	351,000,000	0	0	351,000,000	
	計	351,000,000	0	0	351,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償贈与	40,175,280	0	0	40,175,280	
	計	40,175,280	0	0	40,175,280	

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期回収 運営費交付金	当期振替額			期末残高	
				運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		小計
22年度	817,584,828	0	0	817,584,828	0	0	817,584,828	0
23年度	0	16,553,882,000	0	7,886,570,697	5,359,316,396	0	13,245,887,093	3,307,994,907
合計	817,584,828	16,553,882,000	0	8,704,155,525	5,359,316,396	0	14,063,471,921	3,307,994,907

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 22年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)	
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)	
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	817,584,828	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務	
	資産見返運営費交付金	0	②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した経常費用	817,584,828
	資本剰余金	0	③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益=ア)=	817,584,828
	計	817,584,828		
合計		817,584,828		

② 23年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,886,570,697	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した経常費用及び臨時損失 17,144,789,727 イ)損益計算書に計上した資産見返負債戻入 運営費交付金を財源とする固定資産の減価償却費の額 220,258,503 資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の減価償却費の額 3,487,289 運営費交付金を財源とする固定資産の除却損の額 22,277,398 運営費交付金を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額 5,537,234,236 計 5,783,257,426
	資産見返運営費交付金	5,359,316,396	ウ)損益計算書に計上した自己収入 民事法律扶助事業収益 1,005,823,017 有償受任事業収益 418,566,224 日弁連受託事業収益 1,824,334,847 寄付金収益 82,214,035 財務収益 1,922,494 その他事業収益 10,450,082 雑益 119,290,139 計 3,462,600,838
	資本剰余金	0	エ)ファイナンス・リースの会計処理が損益に与える影響額 1,220,988 オ)資産除去債務の会計処理が損益に与える影響額 △ 13,581,754 カ)民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額(純額) 5,026,685,328 キ)償却性固定資産への運営費交付金投入額 332,631,068
	計	13,245,887,093	③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益＝ア)－イ)－ウ)＋エ)＋オ)＝ 7,886,570,697 資産見返運営費交付金＝カ)＋キ)＝ 5,359,316,396
	合計	13,245,887,093	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	〇費用進行基準を採用した業務は、一般勘定の全ての業務である。 〇運営費交付金債務残高の発生理由は、民事法律扶助の代理援助実績が少なかったこと及び資金の効率的な運用と経費の削減が行われたことである。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) 〇翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化等する予定である。
	計	3,307,994,907

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(15,991)	(5)	(-)	(-)
	31,630	2	6,743	1
職員	(1,260,080)	(971)	(-)	(-)
	4,946,749	898	76,582	66
合計	(1,276,071)	(976)	(-)	(-)
	4,978,379	900	83,325	67

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成22年規程第35号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成18年規程第3号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成23年規程第10号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成22年規程第37号)に基づき支給しております。

③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費32,341,922円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

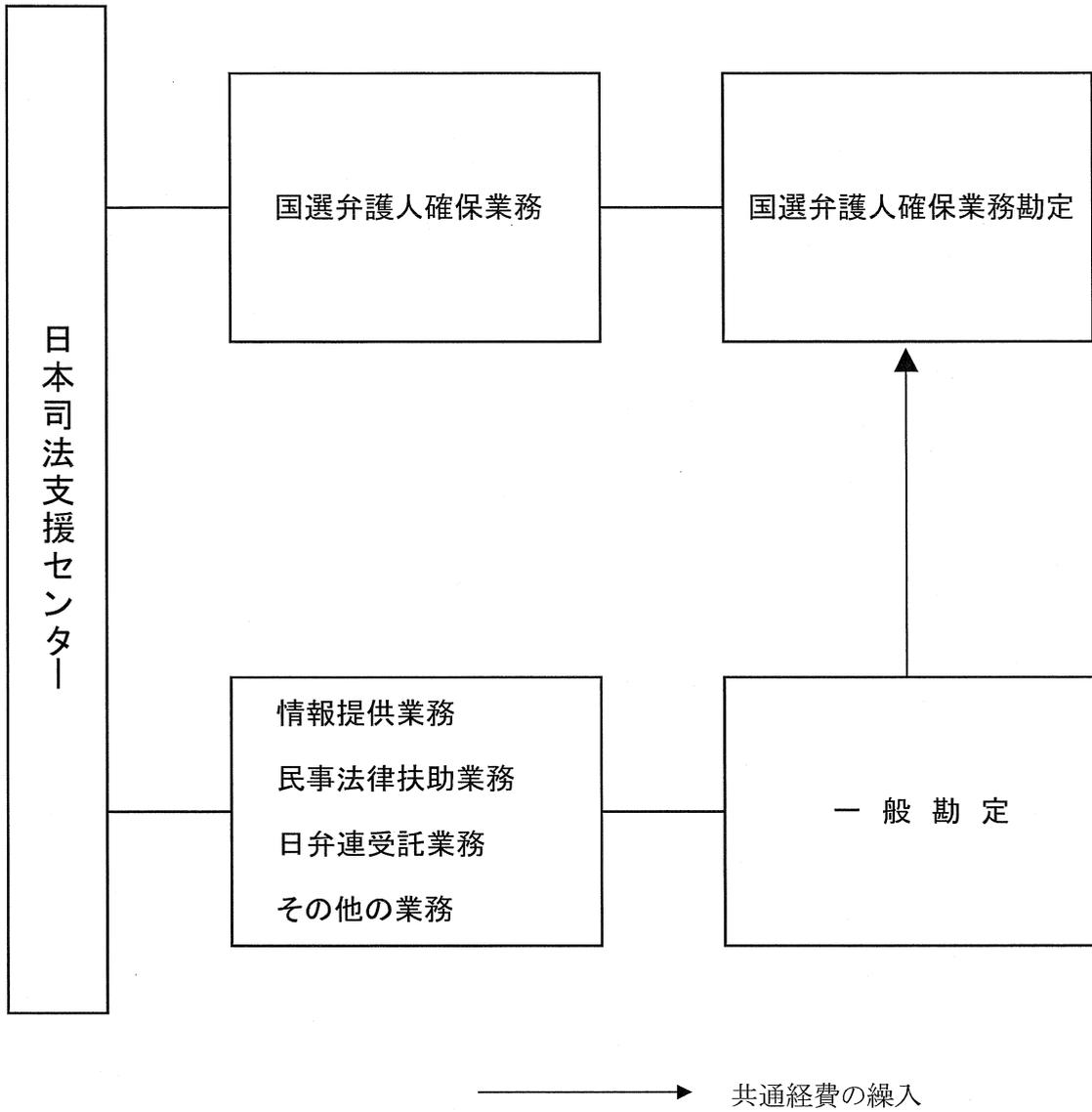
内訳	金額
現金	15,176,410
普通預金	10,099,649,733
定期預金	300,000,000
計	10,414,826,143

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内訳	金額
民事法律扶助立替の未払金	2,689,696,930
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	1,897,058,265
国選委託費の国庫への返還分未払金	44,477,233
人件費の未払金	289,740,689
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	123,391,938
日弁連委託業務報酬の未払金	164,577,445
固定資産の当期取得	205,156,691
民事法律扶助相談費用の未払金	130,558,340
その他の未払金	563,573,274
計	6,108,230,805

12 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



13 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類(法人単位)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護人確保業務勘定	調整	法人単位
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	7,886,124,121	2,528,702,022		10,414,826,143
貯蔵品	6,795,846	2,426,216		9,222,062
前払費用	92,918,835	36,125,498		129,044,333
未収金	491,948,395	1,237,255		493,185,650
貸倒引当金	△ 292,752,928			△ 292,752,928
民事法律扶助立替金	24,304,346,985			24,304,346,985
貸倒引当金	△ 16,965,164,892			△ 16,965,164,892
流動資産合計	15,524,216,362	2,568,490,991		18,092,707,353
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,053,799,457	106,902,547		1,160,702,004
建物減価償却累計額	△ 263,073,119	△ 27,985,872		△ 291,058,991
車両運搬具	8,796,428			8,796,428
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,264,090			△ 1,264,090
工具器具備品	1,532,221,605	445,487,489		1,977,709,094
工具器具備品減価償却累計額	△ 940,362,226	△ 292,892,894		△ 1,233,255,120
有形固定資産合計	1,390,118,055	231,511,270		1,621,629,325
無形固定資産				
電話加入権	10,952	3,848		14,800
ソフトウェア	474,089,562	100,585,651		574,675,213
無形固定資産合計	474,100,514	100,589,499		574,690,013
投資その他の資産				
破産更生債権等	10,577,461,184			10,577,461,184
貸倒引当金	△ 10,577,461,184			△ 10,577,461,184
敷金・保証金	161,158,605			161,158,605
投資その他の資産合計	161,158,605			161,158,605
固定資産合計	2,025,377,174	332,100,769		2,357,477,943
資産合計	17,549,593,536	2,900,591,760		20,450,185,296
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務	3,307,994,907			3,307,994,907
預り寄附金	48,672,960			48,672,960
未払金	3,930,937,823	2,177,292,982		6,108,230,805
未払費用	6,410,122	2,115,019		8,525,141
前受金	385,761,256			385,761,256
預り金	162,003,318	126,146,459		288,149,777
前受収益	1,962,844	689,648		2,652,492
リース債務	107,824,866	36,455,928		144,280,794
賞与引当金		117,550,840		117,550,840
流動負債合計	7,951,568,096	2,460,250,876		10,411,818,972
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	8,639,913,003			8,639,913,003
資産見返物品受贈額	13,172,634			13,172,634
長期預り金	100,000,000			100,000,000
長期預り寄附金	5,900,000			5,900,000
長期リース債務	298,110,145	102,620,019		400,730,164
退職給付引当金		321,172,460		321,172,460
資産除去債務	198,463,443	20,219,685		218,683,128
固定負債合計	9,255,559,225	444,012,164		9,699,571,389
負債合計	17,207,127,321	2,904,263,040		20,111,390,361
純資産の部				
資本金				
政府出資金	351,000,000			351,000,000
資本金合計	351,000,000			351,000,000
資本剰余金				
資本剰余金	40,175,280			40,175,280
資本剰余金合計	40,175,280			40,175,280
利益剰余金(△繰越欠損金)				
当期末処分利益(△当期末処理損失)	△ 48,709,065	△ 3,671,280		△ 52,380,345
(うち当期総利益)(△当期総損失)	(△ 12,360,766)	(△ 637,651)		(△ 12,998,417)
利益剰余金合計(△繰越欠損金合計)	△ 48,709,065	△ 3,671,280		△ 52,380,345
純資産合計	342,466,215	△ 3,671,280		338,794,935
負債及び純資産合計	17,549,593,536	2,900,591,760		20,450,185,296

(2) 損益計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費				
契約弁護士報酬	3,145,367,982	12,512,561,509		15,657,929,491
人件費	3,832,095,986	1,710,703,293		5,542,799,279
貸倒引当金繰入額	5,591,234,216			5,591,234,216
減価償却費	80,065,383	5,608,862		85,674,245
その他	790,214,584	181,188,090		971,402,674
一般管理費				
什器備品費	20,151,685	4,028,587		24,180,272
不動産賃借料	1,117,183,504	466,276,200		1,583,459,704
通信運搬費	188,164,320	65,895,455		254,059,775
広告宣伝費	126,073,148	42,343,467		168,416,615
人件費	1,098,559,694	551,818,339		1,650,378,033
減価償却費	290,111,625	90,397,657		380,509,282
その他	1,074,922,873	341,724,017		1,416,646,890
財務費用				
支払利息	4,544,745	1,571,978		6,116,723
国選弁護士確保業務勘定への繰入	603,684,810		△ 603,684,810	0
経常費用合計	17,962,374,555	15,974,117,454	△ 603,684,810	33,332,807,199
経常収益				
運営費交付金収益	8,704,155,525			8,704,155,525
政府受託収益		15,322,765,767		15,322,765,767
寄附金収益	82,214,035			82,214,035
民事法律扶助事業収益	1,005,823,017			1,005,823,017
有償受任事業収益	418,566,224			418,566,224
日弁連受託事業収益	1,824,334,847			1,824,334,847
その他事業収益	10,450,082			10,450,082
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	5,779,770,137			5,779,770,137
資産見返物品受贈額戻入	3,487,289			3,487,289
財務収益				
受取利息	1,922,494			1,922,494
雑益	119,290,139	47,029,226		166,319,365
一般勘定からの受入		603,684,810	△ 603,684,810	0
経常収益合計	17,950,013,789	15,973,479,803	△ 603,684,810	33,319,808,782
経常利益(△経常損失)	△ 12,360,766	△ 637,651		△ 12,998,417
当期純利益(△当期純損失)	△ 12,360,766	△ 637,651		△ 12,998,417
当期総利益(△当期総損失)	△ 12,360,766	△ 637,651		△ 12,998,417

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,000,682,802			△ 15,000,682,802
契約弁護士等報酬の支出	△ 3,128,460,355	△ 12,434,237,625		△ 15,562,697,980
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,100,266,497	△ 1,061,125,598		△ 4,161,392,095
人件費支出	△ 4,835,751,523	△ 2,157,372,619		△ 6,993,124,142
国選弁護士確保業務勘定への繰入	△ 603,684,810		603,684,810	0
その他業務支出	△ 62,711,861	△ 3,117,492		△ 65,829,353
運営費交付金収入	16,553,882,000			16,553,882,000
政府受託収入		16,160,048,963		16,160,048,963
一般勘定からの受入		603,684,810	△ 603,684,810	0
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,726,781,751			10,726,781,751
有償業務による収入	397,613,895			397,613,895
日弁連受託事業による収入	1,815,973,647			1,815,973,647
寄附金収入	107,433,407			107,433,407
その他収入	155,148,594	54,863,849		210,012,443
小計	3,025,275,446	1,162,744,288		4,188,019,734
利息の受取額	1,922,494			1,922,494
利息の支払額	△ 4,544,745	△ 1,571,978		△ 6,116,723
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,022,653,195	1,161,172,310		4,183,825,505
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 94,130,208	△ 6,512,443		△ 100,642,651
無形固定資産の取得による支出	△ 134,820,169	△ 45,410,427		△ 180,230,596
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000			△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000			100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 23,334,436			△ 23,334,436
敷金・保証金の返還による収入	7,655,400			7,655,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,629,413	△ 51,922,870		△ 296,552,283
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 81,755,829	△ 28,231,129		△ 109,986,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,755,829	△ 28,231,129		△ 109,986,958
IV 資金増加額(△資金減少額)	2,696,267,953	1,081,018,311		3,777,286,264
V 資金期首残高	4,889,856,168	1,447,683,711		6,337,539,879
VI 資金期末残高	7,586,124,121	2,528,702,022		10,114,826,143

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	調整	法人単位
業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	13,438,978,151	14,410,061,754		27,849,039,905
一般管理費	3,915,166,849	1,562,483,722		5,477,650,571
財務費用	4,544,745	1,571,978		6,116,723
(2) (控除) 自己収入等				
政府受託収益		△ 15,322,765,767		△ 15,322,765,767
寄附金収益	△ 82,214,035			△ 82,214,035
民事法律扶助事業収益	△ 1,005,823,017			△ 1,005,823,017
有償受任事業収益	△ 418,566,224			△ 418,566,224
日弁連受託事業収益	△ 1,824,334,847			△ 1,824,334,847
その他事業収益	△ 10,450,082			△ 10,450,082
財務収益	△ 1,922,494			△ 1,922,494
雑益	△ 119,290,139	△ 47,029,226		△ 166,319,365
業務費用合計	13,896,088,907	604,322,461		14,500,411,368
引当外賞与見積額	△ 16,841,731			△ 16,841,731
引当外退職給付増加見積額	182,659,446	14,001,685		196,661,131
機会費用				
政府出資の機会費用	3,467,880			3,467,880
行政サービス実施コスト	14,065,374,502	618,324,146		14,683,698,648

14 利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)(法人単位)

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	合計
当期末処分利益(△当期末処理損失)	△ 48,709,065	△ 3,671,280	△ 52,380,345
当期総利益(△当期総損失)	△ 12,360,766	△ 637,651	△ 12,998,417
利益処分額			
次期繰越欠損金	△ 48,709,065	△ 3,671,280	△ 52,380,345

15 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(単位:円)

科目	勘定名	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	合計
	国選弁護士確保業務勘定への繰入	603,684,810		603,684,810
	一般勘定からの受入		603,684,810	603,684,810

【 一 般 勘 定 】

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位:円)

一般勘定			
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		7,886,124,121	
貯蔵品		6,795,846	
前払費用		92,918,835	
未収金	491,948,395		
貸倒引当金	△ 292,752,928	199,195,467	
民事法律扶助立替金	24,304,346,985		
貸倒引当金	△ 16,965,164,892	7,339,182,093	
	流動資産合計		15,524,216,362
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,053,799,457		
建物減価償却累計額	△ 263,073,119	790,726,338	
車両運搬具	8,796,428		
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,264,090	7,532,338	
工具器具備品	1,532,221,605		
工具器具備品減価償却累計額	△ 940,362,226	591,859,379	
	有形固定資産合計		1,390,118,055
無形固定資産			
電話加入権		10,952	
ソフトウェア		474,089,562	
	無形固定資産合計		474,100,514
投資その他の資産			
破産更生債権等	10,577,461,184		
貸倒引当金	△ 10,577,461,184	0	
敷金・保証金		161,158,605	
	投資その他の資産合計		161,158,605
	固定資産合計		2,025,377,174
	資産合計		17,549,593,536
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		3,307,994,907	
預り寄附金		48,672,960	
未払金		3,930,937,823	
未払費用		6,410,122	
前受金		385,761,256	
預り金		162,003,318	
前受収益		1,962,844	
リース債務		107,824,866	
	流動負債合計		7,951,568,096
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	8,639,913,003		
資産見返物品受贈額	13,172,634	8,653,085,637	
長期預り金		100,000,000	
長期預り寄附金		5,900,000	
長期リース債務		298,110,145	
資産除去債務		198,463,443	
	固定負債合計		9,255,559,225
	負債合計		17,207,127,321
純資産の部			
資本金			
政府出資金		351,000,000	
	資本金合計		351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		40,175,280	
	資本剰余金合計		40,175,280
繰越欠損金			
当期末処理損失		48,709,065	
(うち当期総損失)	(12,360,766)	
	繰越欠損金合計		48,709,065
	純資産合計		342,466,215
	負債及び純資産合計		17,549,593,536

損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	3,145,367,982		
人件費	3,832,095,986		
貸倒引当金繰入額	5,591,234,216		
減価償却費	80,065,383		
その他	790,214,584	13,438,978,151	
一般管理費			
什器備品費	20,151,685		
不動産賃借料	1,117,183,504		
通信運搬費	188,164,320		
広告宣伝費	126,073,148		
人件費	1,098,559,694		
減価償却費	290,111,625		
その他	1,074,922,873	3,915,166,849	
財務費用			
支払利息	4,544,745	4,544,745	
国選弁護士確保業務勘定への繰入		603,684,810	
経常費用合計			17,962,374,555
経常収益			
運営費交付金収益	8,704,155,525		
寄附金収益	82,214,035		
民事法律扶助事業収益	1,005,823,017		
有償受任事業収益	418,566,224		
日弁連受託事業収益	1,824,334,847		
その他事業収益	10,450,082	12,045,543,730	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	5,779,770,137		
資産見返物品受贈額戻入	3,487,289	5,783,257,426	
財務収益			
受取利息	1,922,494	1,922,494	
雑益		119,290,139	
経常収益合計			17,950,013,789
経常損失			12,360,766
当期純損失			12,360,766
当期総損失			12,360,766

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,000,682,802
契約弁護士等報酬の支出	△ 3,128,460,355
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,100,266,497
人件費支出	△ 4,835,751,523
国選弁護士確保業務勘定への繰入	△ 603,684,810
その他業務支出	△ 62,711,861
運営費交付金収入	16,553,882,000
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,726,781,751
有償業務による収入	397,613,895
日弁連受託事業による収入	1,815,973,647
寄附金収入	107,433,407
その他収入	155,148,594
小計	3,025,275,446
利息の受取額	1,922,494
利息の支払額	△ 4,544,745
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,022,653,195
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 94,130,208
無形固定資産の取得による支出	△ 134,820,169
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 23,334,436
敷金・保証金の返還による収入	7,655,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,629,413
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 81,755,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,755,829
IV 資金増加額	2,696,267,953
V 資金期首残高	4,889,856,168
VI 資金期末残高	7,586,124,121

損失の処理に関する書類(案)

一般勘定

(単位:円)

当期末処理損失		<u>48,709,065</u>
当期総損失	<u>12,360,766</u>	
次期繰越欠損金		<u><u>48,709,065</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	13,438,978,151	
一般管理費	3,915,166,849	
財務費用	4,544,745	17,358,689,745
(2) (控除) 自己収入等		
寄附金収益	△ 82,214,035	
民事法律扶助事業収益	△ 1,005,823,017	
有償受任事業収益	△ 418,566,224	
日弁連受託事業収益	△ 1,824,334,847	
その他事業収益	△ 10,450,082	
財務収益	△ 1,922,494	
雑益	△ 119,290,139	△ 3,462,600,838
業務費用合計		13,896,088,907
引当外賞与見積額	△ 16,841,731	△ 16,841,731
引当外退職給付増加見積額	182,659,446	182,659,446
機会費用		
政府出資の機会費用	3,467,880	3,467,880
行政サービス実施コスト		14,065,374,502

(一般勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、被援助者の訴訟代理費用等の立替及び回収が主となる業務の性質上、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係を示し又は業務の実施と運営費交付金財源とを期間的に対応させることが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

工具器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職

給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.988%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(一般勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第3号の業務及びこれに附帯する業務(国選弁護人確保業務勘定)に係る経理と、その他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、222,811,279円であります。

(2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、1,156,900,090円であります。

(3) 資産除去債務に関する注記

① 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数(主に15年)と見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	186,180,838円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,318,317円
見積りの変更による増加額	964,288円
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	198,463,443円

(4) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 1,158,158,969円

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引及び資産除去債務が損益に与える影響額は、1,220,988円及び△13,581,754円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、0円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	7,886,124,121円
定期預金	△ 300,000,000円
資金期末残高	7,586,124,121円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
車両運搬具	8,796,428円
工具器具備品	300,513,654円
ソフトウェア	52,493,521円

5. 引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、29,753,581円であります。

6. 重要な債務負担行為

平成24年度以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。
次世代インフラ・共通基盤に係る保守料 110,208,235円

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金
総合法律支援法第30条第1項第2号に規定する立替金であります。

9. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、弁護士費用の立替事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、運営費交付金の交付等を受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する立替金であり、立替先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、民事法律扶助立替金及び未収金について、当法人の債権管理回収計画に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

民事法律扶助立替金及び未収金は、利率をゼロとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

10. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,886	7,886	—
(2) 未収金	492		
貸倒引当金	△293		
	199	199	△0
(3) 民事法律扶助立替金	24,304		
貸倒引当金	△16,965		
	7,339	7,328	△11
(4) 破産更生債権等	10,577		
貸倒引当金	△10,577		
	—	—	—
(5) 未払金	(3,931)	(3,931)	—
(6) 預り金	(162)	(162)	—
(7) リース債務	(108)	(112)	(4)
(8) 長期リース債務	(298)	(293)	(△5)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金及び(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び(3) 民事法律扶助立替金

民事法律扶助立替金及び未収金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、債権の合計額を同額の資金を調達した場合に想定される国債の利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

(7) リース債務及び(8) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金（貸借対照表計上額 161,158,605 円）及び長期預り金（貸借対照表計上額 100,000,000 円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(一般勘定)

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要			
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産	建物	993,126,115	83,022,082	22,348,740	1,053,799,457	263,073,119	59,261,363	0	0	0	790,726,338	注1、注2	
	車両運搬具	0	8,796,428	0	8,796,428	1,264,090	1,264,090	0	0	0	7,532,338	注3	
	工具器具備品	1,206,261,463	326,170,978	210,836	1,532,221,605	940,362,226	183,298,935	0	0	0	591,859,379	注4	
	計	2,199,387,578	417,989,488	22,559,576	2,594,817,490	1,204,699,435	243,824,388	0	0	0	1,390,118,055		
無形固定資産	電話加入権	10,952	0	0	10,952	0	0	0	0	0	10,952		
	ソフトウェア	761,879,613	291,225,997	10,653,105	1,042,452,505	568,362,943	126,352,620	0	0	0	474,089,562	注5、注6	
	計	761,890,565	291,225,997	10,653,105	1,042,463,457	568,362,943	126,352,620	0	0	0	474,100,514		
投資その他の資産	長期性預金	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
	破産更生債権等	9,523,260,996	4,056,885,908	3,002,685,720	10,577,461,184	0	0	0	0	0	10,577,461,184	注7、注8	
	貸倒引当金	△ 9,523,260,996	△ 3,910,335,753	△ 2,856,135,565	△ 10,577,461,184	0	0	0	0	0	△ 10,577,461,184	注9、注10	
	敷金・保証金	145,479,569	23,334,436	7,655,400	161,158,605	0	0	0	0	0	161,158,605		
	計	345,479,569	169,884,591	354,205,555	161,158,605	0	0	0	0	0	161,158,605		

注1:建物の主たる増加要因は、宮城地方事務所移転に伴う新事務所の間仕切り工事及び被災地臨時出張所設置等によるものであります。

注2:建物の主たる減少要因は、宮城地方事務所移転に伴う間仕切り及び空調設備等除去によるものであります。

注3:車両運搬具の主たる増加要因は、被災地臨時出張所巡回相談車両のリースによるものであります。

注4:工具器具備品の主たる増加要因は、次世代インフラ構築用端末機器のリース等によるものであります。

注5:ソフトウェアの主たる増加要因は、債権管理システムの調達と構築等によるものであります。

注6:ソフトウェアの主たる減少要因は、人事・給与システム移行に伴う旧システムの除去によるものであります。

注7:破産更生債権等の主たる増加原因は、民事法律扶助立替金の増加であります。

注8:破産更生債権等の主たる減少原因は、民事法律扶助立替金の減少であります。

注9:貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加であります。

注10:貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還免除及びみなし消滅であります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	6,495,384	43,790,429	0	43,489,967	0	6,795,846	
計	6,495,384	43,790,429	0	43,489,967	0	6,795,846	

3 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金							
一般債権	8,445,708,613	△ 846,115,298	7,599,593,315	2,580,968,543	△ 314,220,421	2,266,748,122	注1
貸倒懸念債権	14,753,423,920	1,951,329,750	16,704,753,670	12,768,432,989	1,929,983,781	14,698,416,770	注2
破産更生債権等	9,449,462,648	1,016,850,857	10,466,313,505	9,449,462,648	1,016,850,857	10,466,313,505	注2
小計	32,648,595,181	2,122,065,309	34,770,660,490	24,798,864,180	2,632,614,217	27,431,478,397	
未収金							
一般債権	137,628,182	58,013,556	195,641,738	29,924,144	3,214,898	33,139,042	注1
貸倒懸念債権	231,176,595	65,130,062	296,306,657	197,693,681	61,920,205	259,613,886	注2
破産更生債権等	73,798,348	37,349,331	111,147,679	73,798,348	37,349,331	111,147,679	注2
小計	442,603,125	160,492,949	603,096,074	301,416,173	102,484,434	403,900,607	
計	33,091,198,306	2,282,558,258	35,373,756,564	25,100,280,353	2,735,098,651	27,835,379,004	

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸契約に基づく原状回復義務	186,180,838	12,282,605	0	198,463,443	会計基準第91特定無
計	186,180,838	12,282,605	0	198,463,443	

5 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証 立担保	909	1,088,738,969	644	708,170,000	621	638,750,000	932	1,158,158,969	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	351,000,000	0	0	351,000,000	
	計	351,000,000	0	0	351,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償贈与	40,175,280	0	0	40,175,280	
	計	40,175,280	0	0	40,175,280	

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期回収 運営費交付金	当期振替額				期末残高
				運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	817,584,828	0	0	817,584,828	0	0	817,584,828	0
23年度	0	16,553,882,000	0	7,886,570,697	5,359,316,396	0	13,245,887,093	3,307,994,907
合計	817,584,828	16,553,882,000	0	8,704,155,525	5,359,316,396	0	14,063,471,921	3,307,994,907

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 22年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)	
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)	
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	817,584,828	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務	
	資産見返運営費交付金	0	②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した経常費用	817,584,828
	資本剰余金	0	③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益=ア)	817,584,828
	計	817,584,828		
	合計	817,584,828		

② 23年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,886,570,697	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した経常費用及び臨時損失 17,144,789,727 イ)損益計算書に計上した資産見返負債戻入 運営費交付金を財源とする固定資産の減価償却費の額 220,258,503 資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の減価償却費の額 3,487,289 運営費交付金を財源とする固定資産の除却損の額 22,277,398 運営費交付金を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額 5,537,234,236 計 5,783,257,426
	資産見返運営費交付金	5,359,316,396	ウ)損益計算書に計上した自己収入 民事法律扶助事業収益 1,005,823,017 有償受任事業収益 418,566,224 日弁連受託事業収益 1,824,334,847 寄付金収益 82,214,035 財務収益 1,922,494 その他事業収益 10,450,082 雑益 119,290,139 計 3,462,600,838
	資本剰余金	0	エ)ファイナンス・リースの会計処理が損益に与える影響額 1,220,988 オ)資産除去債務の会計処理が損益に与える影響額 △ 13,581,754 カ)民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額(純額) 5,026,685,328 キ)償却性固定資産への運営費交付金投入額 332,631,068
	計	13,245,887,093	③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益(ア)ーイ)ーウ)＋エ)＋オ)＝ 7,886,570,697 資産見返運営費交付金(カ)＋キ)＝ 5,359,316,396
	合計	13,245,887,093	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	3,307,994,907 ○費用進行基準を採用した業務は、一般勘定の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、民事法律扶助の代理援助実績が少なかったこと及び資金の効率的な運用と経費の削減が行われたことである。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化等する予定である。
	計	3,307,994,907

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(10,714)	(5)	(-)	(-)
	21,192	2	4,585	1
職員	(987,718)	(971)	(-)	(-)
	3,282,926	898	52,076	66
合計	(998,432)	(976)	(-)	(-)
	3,304,118	900	56,661	67

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成22年規程第35号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成18年規程第3号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成23年規程第10号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成22年規程第37号)に基づき支給しております。

③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費30,044,600円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

9 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内訳	金額
現金	15,176,410
普通預金	7,570,947,711
定期預金	300,000,000
計	7,886,124,121

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内訳	金額
民事法律扶助立替の未払金	2,689,696,930
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	123,391,938
日弁連委託業務報酬の未払金	164,577,445
人件費の未払金	212,811,732
固定資産の当期取得	184,761,793
民事法律扶助相談費用の未払金	130,558,340
その他の未払金	425,139,645
計	3,930,937,823

【 国選弁護人確保業務勘定 】

貸借対照表
(平成24年3月31日)

国選弁護人確保業務勘定

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,528,702,022		
貯蔵品	2,426,216		
前払費用	36,125,498		
未収金	<u>1,237,255</u>		
流動資産合計		2,568,490,991	
固定資産			
有形固定資産			
建物	106,902,547		
建物減価償却累計額	<u>△ 27,985,872</u>	78,916,675	
工具器具備品	445,487,489		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 292,892,894</u>	152,594,595	
有形固定資産合計		231,511,270	
無形固定資産			
電話加入権	3,848		
ソフトウェア	<u>100,585,651</u>		
無形固定資産合計		100,589,499	
固定資産合計		<u>332,100,769</u>	
資産合計			<u>2,900,591,760</u>
負債の部			
流動負債			
未払金	2,177,292,982		
未払費用	2,115,019		
預り金	126,146,459		
前受収益	689,648		
リース債務	36,455,928		
賞与引当金	<u>117,550,840</u>		
流動負債合計		2,460,250,876	
固定負債			
長期リース債務	102,620,019		
退職給付引当金	321,172,460		
資産除去債務	<u>20,219,685</u>		
固定負債合計		<u>444,012,164</u>	
負債合計			2,904,263,040
純資産の部			
繰越欠損金			
当期未処理損失	3,671,280		
(うち当期総損失)	<u>(637,651)</u>		
繰越欠損金合計		<u>3,671,280</u>	
純資産合計			<u>△ 3,671,280</u>
負債及び純資産合計			<u>2,900,591,760</u>

損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

国選弁護人確保業務勘定

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	12,512,561,509		
人件費	1,710,703,293		
減価償却費	5,608,862		
その他	181,188,090	14,410,061,754	
一般管理費			
什器備品費	4,028,587		
不動産賃借料	466,276,200		
通信運搬費	65,895,455		
広告宣伝費	42,343,467		
人件費	551,818,339		
減価償却費	90,397,657		
その他	341,724,017	1,562,483,722	
財務費用			
支払利息	1,571,978	1,571,978	
	経常費用合計		15,974,117,454
経常収益			
政府受託収益	15,322,765,767	15,322,765,767	
雑益		47,029,226	
一般勘定からの受入		603,684,810	
	経常収益合計		15,973,479,803
	経常損失		637,651
当期純損失			637,651
当期総損失			637,651

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

国選弁護士確保業務勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
契約弁護士等報酬の支出	△ 12,434,237,625
物品又はサービスの購入による支出	△ 1,061,125,598
人件費支出	△ 2,157,372,619
その他業務支出	△ 3,117,492
政府受託収入	16,160,048,963
一般勘定からの受入	603,684,810
その他収入	54,863,849
小計	1,162,744,288
利息の支払額	<u>△ 1,571,978</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,161,172,310
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,512,443
無形固定資産の取得による支出	<u>△ 45,410,427</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,922,870
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 28,231,129</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,231,129
IV 資金増加額	1,081,018,311
V 資金期首残高	<u>1,447,683,711</u>
VI 資金期末残高	<u><u>2,528,702,022</u></u>

損失の処理に関する書類(案)

国選弁護士確保業務勘定

(単位:円)

当期未処理損失		<u>3,671,280</u>
当期総損失	<u>637,651</u>	
次期繰越欠損金		<u><u>3,671,280</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

国選弁護人確保業務勘定

(単位:円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	14,410,061,754		
一般管理費	1,562,483,722		
財務費用	<u>1,571,978</u>	15,974,117,454	
(2) (控除) 自己収入等			
政府受託収益	△ 15,322,765,767		
雑益	<u>△ 47,029,226</u>	△ 15,369,794,993	
業務費用合計			604,322,461
引当外退職給付増加見積額	14,001,685		14,001,685
行政サービス実施コスト			<u><u>618,324,146</u></u>

(国選弁護士確保業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

工具器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に費用処理することとしております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取

引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(国選弁護人確保業務勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第3号の業務及びこれに附帯する業務(国選弁護人確保業務勘定)に係る経理と、その他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員の退職給付引当金の見積額は、223,251,113円であります。

(2) 資産除去債務に関する注記

① 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数(主に15年)と見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	20,686,760円
有形固定資産の取得に伴う増加額	497,213円
資産除去債務の履行による減少額	-
見積りの変更による減少額	964,288円
期末残高	20,219,685円

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引及び資産除去債務が損益に与える影響額は、480,655円及び△1,118,306円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、0円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	2,528,702,022円
資金期末残高	2,528,702,022円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	104,949,736円
ソフトウェア	18,443,669円

5. 引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、14,001,685円であります。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、役員及び職員退職一時金制度であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

区分	平成24年3月31日現在
退職給付債務	321,172,460円
退職給付引当金	321,172,460円

(3) 退職給付費用に関する事項

区分	自平成23年4月1日	至平成24年3月31日
勤務費用		90,348,973円
利息費用		3,514,244円
数理計算上の差異の費用処理額		13,757,447円
役員退職手当引当金繰入額		875,584円
		108,496,248円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成24年3月31日現在
①割引率	1.5%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③数理計算上の差異	発生年度で一括償却

7. 重要な債務負担行為

平成24年度以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。
次世代インフラ・共通基盤に係る保守料 38,721,812円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び定期預金に限定しております。

10. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,529	2,529	—
(2) 未収金	1	1	—
(3) 未払金	(2,177)	(2,177)	—
(4) 預り金	(126)	(126)	—
(5) リース債務	(36)	(38)	(1)
(6) 長期リース債務	(103)	(101)	(△2)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務及び(6) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(国選弁護人確保業務勘定)

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産	建物	106,745,232	2,640,508	2,483,193	106,902,547	27,985,872	5,837,403	0	0	0	78,916,675	注1、注2
	工具器具備品	339,724,188	105,837,378	74,077	445,487,489	292,892,894	51,645,053	0	0	0	152,594,595	注3
	計	446,469,420	108,477,886	2,557,270	552,390,036	320,878,766	57,482,456	0	0	0	231,511,270	
無形固定資産	電話加入権	3,848	0	0	3,848	0	0	0	0	0	3,848	
	ソフトウェア	229,810,838	61,171,545	3,742,983	287,239,400	186,653,749	38,524,063	0	0	0	100,585,651	注4、注5
	計	229,814,686	61,171,545	3,742,983	287,243,248	186,653,749	38,524,063	0	0	0	100,589,499	

注1: 建物の主たる増加要因は、宮城地方事務所移転に伴う新事務所の間仕切り工事によるものであります。

注2: 建物の主たる減少要因は、宮城地方事務所移転に伴う旧事務所の間仕切り及び空調設備等除去によるものであります。

注3: 工具器具備品の主たる増加要因は、次世代インフラ構築用端末機器のリース等によるものであります。

注4: ソフトウェアの主たる増加要因は、次世代インフラ構築にかかるシステム等の調達と構築等によるものであります。

注5: ソフトウェアの主たる減少要因は、人事・給与システム移行に伴う旧システムの除去によるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,310,468	15,385,827	0	15,270,079	0	2,426,216	
計	2,310,468	15,385,827	0	15,270,079	0	2,426,216	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	127,177,686	117,550,840	127,177,686	0	117,550,840	
計	127,177,686	117,550,840	127,177,686	0	117,550,840	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	239,340,219	108,496,248	26,664,007	321,172,460	
退職一時金に係る債務	239,340,219	108,496,248	26,664,007	321,172,460	
退職給付引当金	239,340,219	108,496,248	26,664,007	321,172,460	

5 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸契約に基づく原状回復義務	20,686,760	497,213	964,288	20,219,685	会計基準第91特定無
計	20,686,760	497,213	964,288	20,219,685	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,277)	(-)	(-)	(-)
	10,438	-	2,158	-
職員	(272,363)	(-)	(-)	(-)
	1,663,824	-	24,506	-
合計	(277,640)	(-)	(-)	(-)
	1,674,262	-	26,664	-

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成22年規程第35号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成18年規程第3号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成23年規程第10号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成22年規程第37号)に基づき支給しております。

③ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

④ 損益計算書の人件費には人材派遣費2,297,322円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内訳	金額
普通預金	2,528,702,022
計	2,528,702,022

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内訳	金額
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	1,897,058,265
国選委託費の国庫への返還分未払金	44,477,233
人件費の未払金	76,928,957
固定資産の当期取得	20,394,898
その他の未払金	138,433,629
計	2,177,292,982